



第75期 期末報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

日特建設株式会社



代表取締役社長
和田 康夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が全国的に進んでいますが、変異株による感染拡大が繰り返し起き、未だ多くの感染者が報告されるなど、厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢による資源価格の上昇や金融資本市場の変動などを注視する必要があります。先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格およびエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、国内の基礎工事を主体に順調に推移し、海外事業においても大型地盤改良工事の受注が計上されたことにより71,625百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

主な工事別では、国土強靱化による事業を主体に、基礎工事に人的資源を集中させたことにより、法面工事は好調であった前連結会計年度と同水準の35,504百万円（同0.2%減）、基礎・地盤改良工事は24,468百万円（同15.5%増）、補修工事は7,885百万円（同26.1%増）、土木工事は2,488百万円（同25.6%減）となりました。

売上高は、当社が関わる災害復旧工事が一段落し、前連結会計年度と比較して大型工事が減少したこと、上期の当連結会計年度売上へ寄与する工事の受注不足および一部工事の着工遅れにより施工高が伸び悩んだことにより、前々連結会計年度から0.9%増加しましたが、前連結会計年度からは2.8%減少し66,076百万円となりました。

完成工事総利益は、売上高の減少と一部工事の工程遅延により工事原価が高み原価率が上昇したことにより12,032百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、働き方改革を進めながら従業員の賞与水準の引き上げ、研究開発費の増加、新型コロナウイルス感染症対策で制限していた活動が徐々に再開されたことによる旅費等で増加しましたが、リ

モート会議の活用などで削減に努めた結果、7,611百万円（同1.6%増）となりました。その結果、営業利益は4,523百万円（同15.6%減）、経常利益は4,626百万円（同14.6%減）となり、また政策保有株式の一部売却による特別利益として372百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,329百万円（同4.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上は658百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当連結会計年度における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

当期の期末利益配当金につきましては、2022年2月4日に公表しましたとおり、1株当たり普通配当25円、特別配当7円の計32円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり8円）を含め、1株当たり40円となります。

当社グループを取り巻く事業環境について、長期的には、地球規模で脱炭素をはじめとするサステナビリティへの取り組み、国家財政の制約による日本国内の公共工事縮小や本格的な維持補修時代を迎えることが予想され、その対応が課題となります。また、中期から短期的には、生産性の向上、少子高齢化による働き手不足、長時間労働からの脱却が課題となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年度から始めた中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、働き方改革を軸とした事業戦略を立て、重要施策として人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

2022年度は、公共工事については、2021年12月24日に閣議決定された一般会計のうち、公共事業関係費は、総額6兆575億円、また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2021年度～2025年度）の2年目として、1兆2,539億円を計上していることもあり、引き続き、高い水準を維持すると予想しております。一方、民間工事については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格およびエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

その市場の中で当社は、生産性向上を目的としたICT活用による法面吹付作業の自動化・省力化を実現する「スロープセイバー」、「ショットセイバー」および当社独自の地盤改良工法として「N-Jet工法」の開発に取り組んでまいりました。現在それぞれが開発工程を終え、実用段階となり、今後積極的に市場投入を図ってまいります。また、設備投資として地盤改良工事の受注拡大、原価低減を目的とした大型機械購入、再生可能エネルギーの送電網再整備事業へ対応する小口径杭掘削機「SC-TEPドリル」を導入し、事業展開を図っております。

環境分野についても、リサイクル材の活用やCO₂排出低減に寄与する材料への転換により環境負荷低減を図ってまいります。

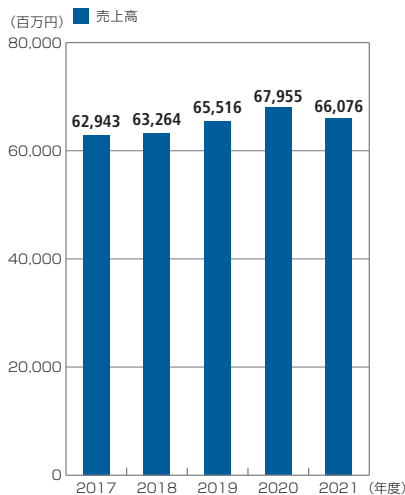
海外事業についても、2022年3月期に大型地盤改良工事の受注を計上し、今後も新型コロナウイルス感染症対策の徹底や地政学リスクを考慮しつつプロジェクトに対する営業渉外を積極的に行い、受注拡大を図ってまいります。

引き続き、地盤改良、自動化・省力化、補修・補強、環境負荷低減技術および次世代技術研究の開発テーマ毎にスケジュールに沿って進め、受注高、売上高等の増加を目指してまいります。

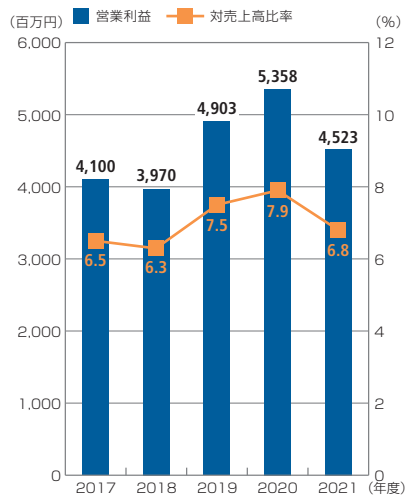
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

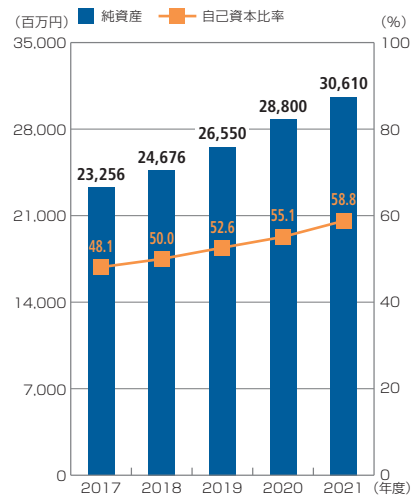
■ 売上高



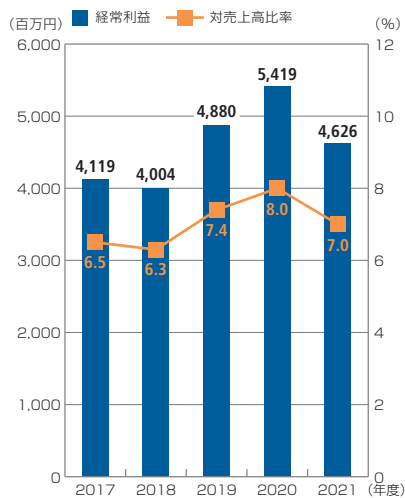
■ 営業利益・対売上高比率



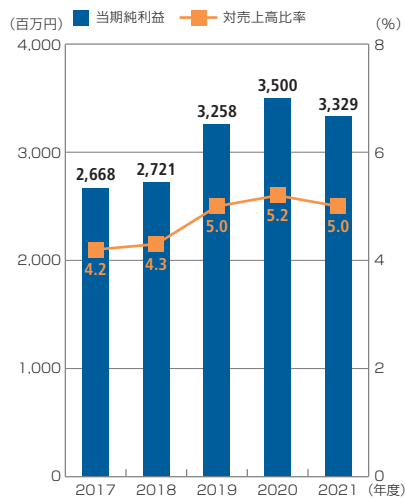
■ 純資産・自己資本比率



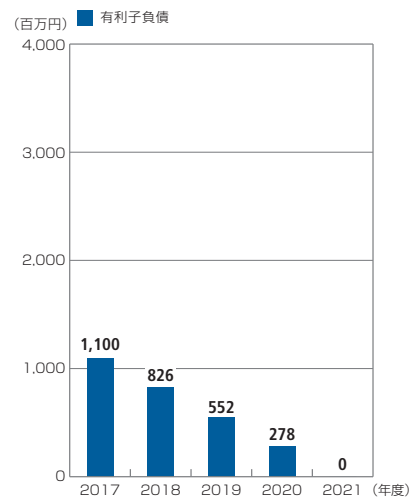
■ 経常利益・対売上高比率



■ 当期純利益・対売上高比率



■ 有利子負債



※当期純利益は、2015年度より、連結損益計算書上「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2022年3月31日	前 期 2021年3月31日
資産の部		
流動資産	42,526	42,282
固定資産	9,185	9,689
有形固定資産	5,787	5,598
無形固定資産	607	445
投資その他の資産	2,791	3,644
資産合計	51,712	51,971
負債の部		
流動負債	16,790	18,931
固定負債	4,311	4,239
負債合計	21,101	23,171
純資産の部		
株主資本	30,365	28,436
その他の包括利益累計額	56	183
非支配株主持分	188	180
純資産合計	30,610	28,800
負債純資産合計	51,712	51,971

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
売上高	66,076	67,955
売上原価	53,941	55,102
売上総利益	12,134	12,853
販売費及び一般管理費	7,611	7,495
営業利益	4,523	5,358
営業外収益	139	107
営業外費用	35	46
経常利益	4,626	5,419
特別利益	372	15
特別損失	11	217
税金等調整前当期純利益	4,986	5,218
法人税等	1,668	1,722
当期純利益	3,318	3,495
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,329	3,500

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△1,784
現金及び現金同等物の増減額	3,001	△991
現金及び現金同等物の期首残高	17,722	18,713
現金及び現金同等物の期末残高	20,723	17,722

1. 環境負荷低減技術

老朽化した吹付のり面の補修・補強

「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』」受賞

ニューレスプ工法

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物縮減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 韌性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- せん断ボルトで新旧吹付面を一体化



文化財・史跡周辺の災害復旧工事への適用

技術審査証明

ジオファイバー工法

平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,500件以上、海外約150件)

ジオファイバー工法は、セメントを使用しないことから環境や景観への配慮が必要とされる文化財・史跡における斜面防災およびその周辺環境の復旧や復元に採用されています。こうした文化財・史跡周辺工事への適用は、立命館大学歴史都市防災研究所発行「文化遺産防災のための斜面評価・対策事例集-斜面の安定と歴史的景観の保全-」に掲載され、当社はその作成に協力しています。



現地発生材のリサイクルや自然環境に配慮した植生復元

現地発生土とチップ材をニーズに合わせてリサイクルできるよう、複数のリサイクル緑化工法を取り揃えています。

長年にわたり培ってきたこれらのリサイクル緑化の知見を活かし、災害で発生した廃棄物(伐採木、根株、流木等の木くず、汚泥等)をのり面緑化の材料としてリサイクルすることで、廃棄物の低減を目指します。

表土と生チップを利用

ネッコチップ工法

- 一次破碎した生チップを利用可
- 専用機械で高速施工
- 耐侵食性の優れた基盤で自然侵入促進工も可能



表土を主体とした生育基盤

カエルドグリーン工法

- 経済的な森林表土利用工
- 掘削土・浚渫土・脱水ケーキなど幅広い種類の土をリサイクル可能



種子の代わりに表土を利用

自生種回復緑化工法

- 埋土種子を含んだ表土を植生基盤材に混合
- 汎用モルタル吹付機での施工が可能

2. 社会インフラの機能向上・長寿命化を図る技術

NETIS No.KT-200077-A

吹付受圧板とロックボルトでのり面を補強

吹付受圧板工法FSCパネル

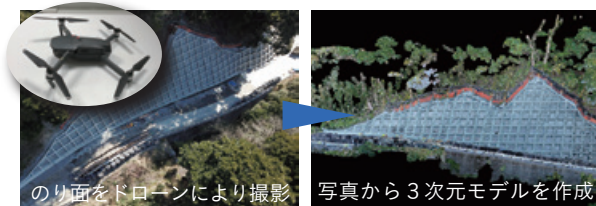
- 繊維補強モルタル吹付と補強部材を組み合わせて受圧板を構築
- 受圧板を吹付で構築するため不陸調整が不要
- ロックボルトの配置間隔を最大2mまで広げることが可能



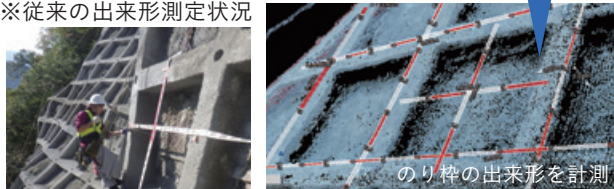
※本技術は、(公財)鉄道総合技術研究所との共同開発技術です。

のり面3次元モデルの活用

ドローンで撮影した写真から、のり面の3次元モデルを作成します。これをPCソフト上で操作することにより、のり面に登ることなく現地状況やのり枠の出来形を確認したり、任意の断面線やのり面展開図を作成することができます。



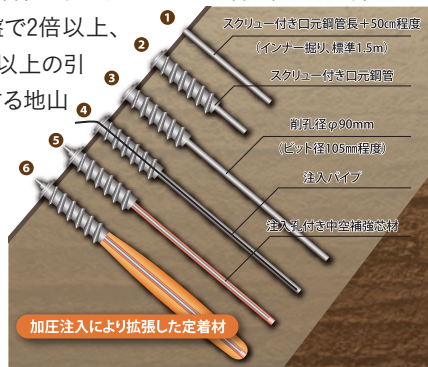
※従来の出来形測定状況



盛土地盤に適した地山補強土工法

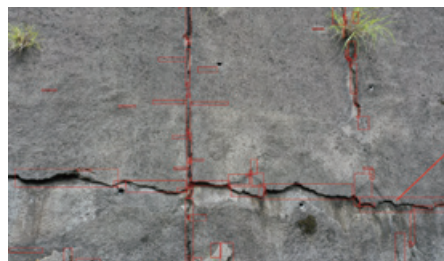
EGNアンカー工法

加圧注入により定着材を拡張させることで、従来の鉄筋挿入工と比較して砂質地盤で2倍以上、粘性土地盤で1.5倍以上の引抜き抵抗力を発揮する地山補強土工法です。



AIを用いたのり面ひび割れ調査

のり面をドローン等で撮影し、大きなひび割れを自動検知できれば、のり面の安全性確認がより容易になります。橋梁や壁面などの平らなコンクリート構造物では、写真からのAIによるひび割れ検知が可能になっています。当社は、凹凸や植生のあるのり面でもひび割れを自動検知できるよう、開発を進めています。

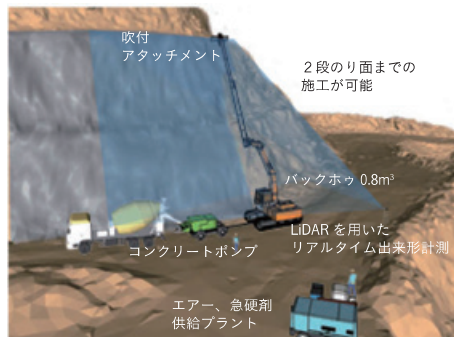


AIによるひび割れ自動検知例

3. ICTを活用した生産性向上に寄与する技術

吹付のり面の省力化技術「スロープセイバー」

「スロープセイバー」は、吹付アタッチメントを用いたモルタル吹付技術です。従来の人力による吹付作業と比較して大幅な工期短縮、省人化が期待できます。また、のり面施工支援システムを使用することで、より容易な施工・高精度な施工管理が可能となります。



- **人力によるのり面作業が不要**

吹付作業は機械化施工となるため、墜落・転落災害の危険があるのり面作業は必要ありません。

- **40～70%の工期短縮***

大容量コンクリートポンプを使用することで、人力施工の約3～5倍の吹付施工能力となり、大幅な工期短縮を実現できます。

- **50～80%の省人化***

機械化とICTを用いた集中操作で、吹付中の施工人員は3人となります。工期短縮の効果も相まって大幅な省人化が実現できます。

- **施工管理書類の自動作成（開発中）**

出来形のリアルタイム計測結果から施工管理書類を自動作成できるよう、開発中です。

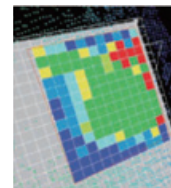
※現場条件により結果が大きく異なる場合があります。



吹付状況



吹付アタッチメント

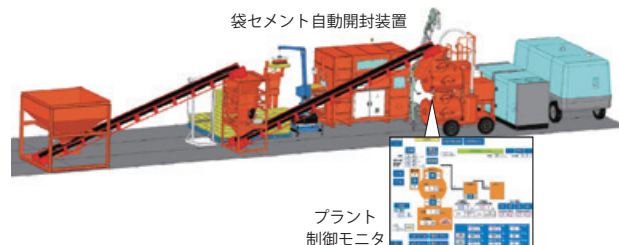


LIDARによる吹付厚計測結果例

吹付プラントの自動化・省力化技術「ショットセイバー」

「ショットセイバー」は、吹付プラントの自動化・省力化を実現した技術です。従来、吹付工における吹付機の操作の多くは熟練作業者の感覚に頼っていたため、吹付機の稼働を自動化することは困難とされていました。

本システムは、専用プログラムとエアバルブの電子制御を組み合わせることでプラント全体の制御・管理を可能とした技術で、材料の製造・圧送の開始や停止などをタッチパネルで操作できます。



袋セメント自動開封装置「ラケットマン」

「ラケットマン」は、モルタル吹付において人力で行っていた袋セメント開封、投入の作業を自動化した装置です。



セメント収納

自動開封

吹付機に投入

空袋の搬出

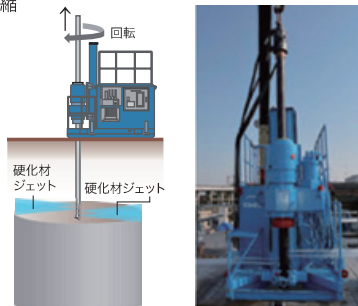
4. 地盤基礎関連技術

NETIS No.KT-200039-A

「N」モニターを使用した高圧噴射攪拌工法

N-Jet工法

- 新開発のN-Jモニターにより複数ノズルから材料を噴射することで引き上げピッチを増大し、造成時間を短縮
- 造成時間の短縮と施工効率の向上により、硬化材使用量と排泥量を低減
- 最大φ3,500mmの柱状改良体を造成（地盤条件による）



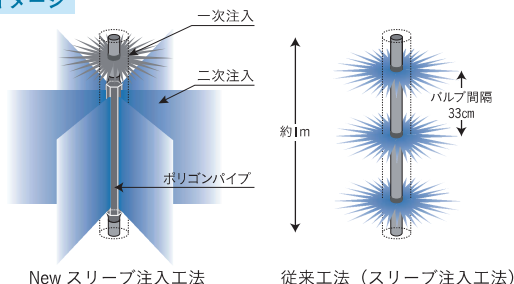
NETIS No.KT-190012-A

長い浸透注入区間で地盤を改良

Newスリーブ注入工法

- 六角柱状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

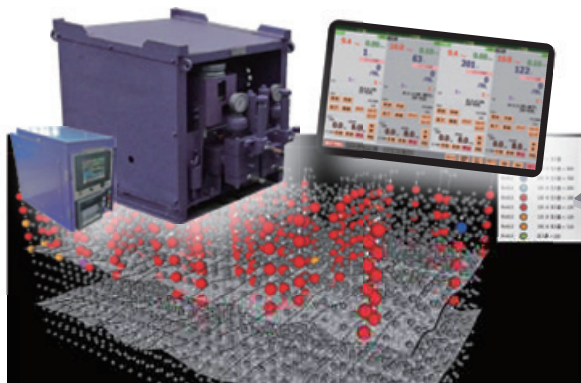
吐出イメージ



薬液注入制御・モニタリング装置

Grout Conductor (グラウトコンダクター)

- 最大8セットの流量計、グラウトポンプを制御
- 注入結果を3次元で表示し、色・大きさで表現
- 設定した圧力の上限を超えないよう、自動で注入材流量を制御



制御



×最大8セット



日建連表彰 2021 第2回土木賞…北薩横断道路 北薩トンネル出水区で表彰



2021年12月9日（木）、日本建設業連合会の「日建連表彰2021」の表彰式がThe Okura Tokyo（東京都港区）行われ、国内で建設した優良建築物を表彰する第62回BCS賞15件、土木分野の優れたプロジェクトや構造物を表彰する第2回土木賞11件が表彰されました。

土木賞の受賞プロジェクト・構造物11件のうち、当社は4件の施工に携わりました。

その内容は、北薩横断道路 北薩トンネル出水区[極超微粒子セメントを用いたグラウチング]、大分川ダム建設工事[ダムグラウチング、法面]、鹿野川ダムトンネル洪水吐新設工事[ダムグラウチング]、首都高速1号羽田線東品川栈橋・鮫洲埋立部更新事業(I期)[スプリッツアンカー]であり、その中で北薩横断道路 北薩トンネル出水区では、関係者（施工者）として表彰を受けました。

※工事名の後の[]内は、工事内容



▲表彰式の様子



▲表彰式後
須野田直轄グラウト部長（左）
和田社長（右）

■ 北薩横断道路 北薩トンネル出土工区

山岳トンネル大量湧水を減水する「RPG（Ring-Post-Grouting）工法」の開発
担当工種） 極超微粒子セメントを用いたグラウチング



坑内の湧水状況



減水対策工実施後の坑内状況

■ 大分川ダム建設工事

フィルダム建設へのICT実験によるi-Construction 推進加速
担当工種） ダムグラウチング、法面工事



■ 鹿野川ダムトンネル洪水吐新設工事

運用中のダムにトンネル洪水吐を新設させるという難易度が高い工事

担当工種) ダムグラウチング



■ 首都高速1号羽田線 東品川栈橋・鮫洲埋立部更新事業(1期)

高速施工と高耐久化を実現した都市高速道路の更新

担当工種) スプリッツアンカー



スプリッツアンカー施工中



スプリッツアンカー完成

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	1,054名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術者構成	技術士 53名 技術士補 74名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 6名
設立	1947年12月17日	一級、二級建築士	8名
資本金	6,052百万円	1級、2級建築施工管理技士	17名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-3)第211号 (2021年10月25日・更新) 古物商「機械工具商 他」 東京都公安委員会許可 第301052119738号 (2021年8月26日・許可)	1級、2級土木施工管理技士 772名 2級土木施工管理技士(兼注) 223名 1級、2級建設機械施工技士 71名 1級、2級造園施工管理技士 17名 1級、2級管工事施工管理技士 10名 1級、2級電気工事施工管理技士 3名 測量士、測量士補 283名	
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(3)第91766号 (2020年5月21日・許可)	子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 福井アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建01第15号 (2019年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質29第2号 (2017年11月30日・更新)		
指定	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環境省 指定番号 2003-3-2021 (2020年4月1日・更新)		

株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	41,708,367株 (うち自己株式1,321株)
株主数	11,374名

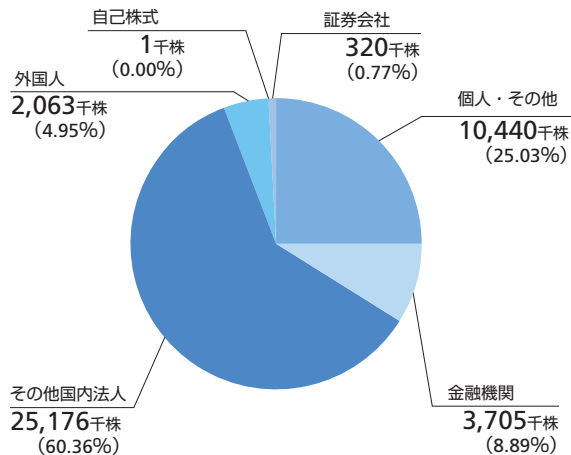
(注) 2021年5月31日付で当社普通株式2,210,924株の自己株式を消却いたしました。

大株主 (持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,055	4.92%
日特建設社員持株会	1,264	3.03%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,234	2.95%
竹内理人	450	1.07%

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数



取締役および監査役 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長	和田康夫
取締役	山田利一
取締役	川口直人
取締役	上直克弘
取締役	萬生雅之
取締役	渡邊克夫
取締役	中村克子
取締役	岡田直子

常勤監査役	阿部義宏
常勤監査役	河相誠
監査役	小野淳史

- (注) 1. 取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫、岡田直子の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫、岡田直子の3氏および監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届出ております。

執行役員 (2022年6月24日現在)

※執行役員副社長	山田浩	技術開発本部長 兼海外管掌
※常務執行役員	川口利一	経営戦略本部長
※常務執行役員	上直克弘	事業本部長
※常務執行役員	萬生克弘	管理本部長
常務執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅井勝一	東京支店長
常務執行役員	菅浩	事業本部副本部長
常務執行役員	山崎淳	経営戦略本部副本部長
常務執行役員	白砂哲也	大阪支店長

執行役員	牧野秀樹	名古屋支店長
執行役員	梶田文彦	広島支店長
執行役員	山本和幸	北陸支店長
執行役員	守谷英明	九州支店長
執行役員	高橋克彦	事業本部副本部長
執行役員	石丸健治	事業本部副本部長
執行役員	宇次原雅之	技術開発本部副本部長
執行役員	石丸勝巳	監査部長
執行役員	大川浩	札幌支店長
執行役員	玉田信之	東北支店長
執行役員	坂入賢司	東京支店副支店長

(注) ※は取締役兼務者です。

事業所 (2022年6月24日現在)

本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(ウエストビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市南区稻荷町2番14号(和光稲荷町ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈和、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
出張所	三陸	
試験所	東条、緑化工	
機材センター他	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト/猿島総合センター/蓮田総合センター	